

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 ニチレキ株式会社

 コード番号 5011 URL <http://www.nichireki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山内 幸夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 高橋 保守

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-3265-1511

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	44,697	2.7	1,220	22.4	1,419	18.6	635	3.6
20年3月期	45,917	18.9	1,571	50.3	1,744	51.9	659	85.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	21.58		2.9	3.2	2.7
20年3月期	21.95		2.9	3.9	3.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 百万円 20年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	43,846	26,208	49.1	738.51
20年3月期	44,816	26,775	49.8	745.80

(参考) 自己資本 21年3月期 21,511百万円 20年3月期 22,322百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,718	702	489	7,605
20年3月期	2,074	930	164	6,078

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期				8.00	8.00	242	36.4	1.1
21年3月期				8.00	8.00	233	37.1	1.1
22年3月期 (予想)				8.00	8.00		29.4	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	16,700	14.1	600		500		250		8.50
通期	46,000	2.9	1,600	31.1	1,700	19.8	800	26.0	27.19

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 31,685,955株 20年3月期 31,685,955株

期末自己株式数 21年3月期 2,557,151株 20年3月期 1,754,305株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	27,096	1.0	1,039	38.5	1,150	33.4	591	62.9
20年3月期	27,382	20.7	750	91.4	862	77.3	363	62.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	20.01	
20年3月期	11.95	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	33,098	20,080	60.7	689.37
20年3月期	35,300	20,724	58.7	683.97

(参考) 自己資本 21年3月期 20,080百万円 20年3月期 20,724百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	10,500	3.8	300		200		100		3.38
通期	27,200	0.4	1,100	5.9	1,200	4.3	650	10.0	21.98

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の概況)

連結業績概要

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	伸率 (%)
売上高	45,917	100.0	44,697	100.0	△1,219	△2.7
アスファルト応用加工製品事業	18,968	41.3	19,186	42.9	218	1.2
道路舗装事業	26,641	58.0	25,212	56.4	△1,428	△5.4
その他事業	307	0.7	297	0.7	△9	△3.1
売上総利益	8,026	17.5	7,623	17.1	△403	△5.0
営業利益	1,571	3.4	1,220	2.7	△351	△22.4
経常利益	1,744	3.8	1,419	3.2	△325	△18.6
当期純利益	659	1.4	635	1.4	△24	△3.6

当連結会計年度における我が国経済は、米国に端を発した世界的な経済・金融危機の影響を受け、企業収益の大幅な減少、設備投資の減退、雇用情勢の悪化や個人消費の落ち込みなど、景気の冷え込みが一段と深刻なものとなりました。

当社グループを取り巻く環境は、暫定税率の失効による工事発注の遅れ、道路事業費の減少や受注競争の激化に加え、原油価格の乱高下による原材料価格の変動、物流コストの上昇など、極めて厳しい状況で推移しました。

このような環境の中で当社グループは、中期経営計画『MAG・Netプラン』の初年度として、「環境を重視した開発型企業への推進による収益力の向上」「事業環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる経営基盤の構築」などを基本方針とし、エリア一体化経営の強化による自社製品・工法の販売拡大に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は、44,697百万円（前期比2.7%減）となりました。営業利益は1,220百万円（前期比22.4%減）、経常利益は1,419百万円（前期比18.6%減）、税金等調整前当期純利益は、前期損益修正損、投資有価証券評価損を計上したことなどにより1,277百万円（前期比28.9%減）となり、税金費用および少数株主損失を差し引いた後の当期純利益は635百万円（前期比3.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

「アスファルト応用加工製品事業」

アスファルト応用加工製品事業につきましては、提案型営業を積極的に推進し、独自性のあるニチレキ製品・工法の拡販に努めた結果、売上高は19,186百万円（前期比1.2%増）となり、原材料価格の低下などにより、営業利益は2,437百万円（前期比14.5%増）となりました。

「道路舗装事業」

道路舗装事業につきましては、グループの一体化および工事グループの再編などによる効率経営を積極的に展開いたしましたが、年度当初の工事発注遅れや、道路事業予算の削減による工事量減少とこれに伴う競合激化の影響を受け、売上高は25,212百万円（前期比5.4%減）となり、営業利益は176百万円（前期比81.0%減）となりました。

「その他事業」

その他事業につきましては、不動産賃貸収入などにより、売上高は297百万円（前期比3.1%減）、営業利益は179百万円（前期比3.6%減）となりました。

(次期の見通し)

当社グループを取り巻く市場環境は、政府の緊急経済対策による公共事業の早期発注や、追加対策が検討されるなどプラス要因はあるものの、熾烈な受注競争、原油価格や原材料価格の変動および販売価格競争など不透明感が強く、依然として厳しい状況下での事業推進となることが予測されます。

平成21年度は、特に 1) 外部環境の変化に影響を受けない収益構造基盤の推進、 2) 蓄積した技術の活用と開発力による持続的優位性の確立、 3) 機動的グループ経営体制の強化などに取り組んでまいります。

次期業績予想

区分	連結の業績予想		個別の業績予想	
	金額 (百万円)	対前年増減率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減率 (%)
売上高	46,000	2.9	27,200	0.4
営業利益	1,600	31.1	1,100	5.9
経常利益	1,700	19.8	1,200	4.3
当期純利益	800	26.0	650	10.0

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

連結貸借対照表概要

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	伸率 (%)
流動資産	27,698	61.8	28,023	63.9	324	1.2
固定資産	17,117	38.2	15,822	36.1	△1,294	△7.6
流動負債	13,902	31.0	13,078	29.8	△824	△5.9
固定負債	4,137	9.3	4,559	10.4	422	10.2
純資産	26,775	59.7	26,208	59.8	△567	△2.1
総資産	44,816	100.0	43,846	100.0	△969	△2.2

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて324百万円増加して28,023百万円となりました。これは、現金及び預金が1,527百万円増加、受取手形及び売掛金が1,337百万円減少したことなどによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,294百万円減少して、15,822百万円となりました。これは、投資有価証券が1,248百万円減少したことなどによるものです。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて824百万円減少し13,078百万円となりました。これは、買掛金が578百万円、未払金が650百万円減少したことなどによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べて422百万円増加し4,559百万円となりました。これは、長期リース債務が431百万円増加したことなどによるものです。

(ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて567百万円減少し、26,208百万円となりました。これは、当期純利益の計上等により利益剰余金が401百万円増加、その他有価証券評価差額金が661百万円減少したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による増加した資金は2,718百万円(前連結会計年度比31.1%増)となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,277百万円、減価償却費1,793百万円、売上債権の減少1,550百万円などの収入、仕入債務の減少1,373百万円などによる支出によるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による支出した資金は702百万円(前連結会計年度比24.5%減)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出772百万円などによるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による支出した資金は489百万円(前連結会計年度比197.7%増)となりました。これは、配当金の支払233百万円、リース債務の返済218百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	55.3	53.9	51.1	49.8	49.1
時価ベースの自己資本比率(%)	34.9	36.2	29.3	18.5	21.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1.4	0.4	2.1	0.3	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	59.4	190.3	28.3	230.1	274.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、経営基盤の強化をはかりつつ安定的な配当を継続することを基本としております。内部留保金につきましては、企業体質の充実強化と今後の事業展開への投資資金等に活用し、一層の業績向上をはかり、長期安定的な経営基盤の確立に努める所存であります。

平成21年3月期の期末配当金は従来予想の1株当たり6円から2円を加えて8円にすることとし、来る平成21年6月26日開催予定の定時株主総会においてご提案する予定であります。

平成22年3月期につきましては、1株当たり8円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性が考えられる主な事業リスクは、次のようなものがあります。

① 公共事業の動向

国、地方自治体等の財政が厳しいなか、公共事業の実施状況によっては、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

② 原材料価格の変動

製品の主原材料であるストレートアスファルトおよび副資材は原油を原料としているため、原油価格に大きく依存しております。原油価格が高騰し、諸原材料の値上がり相当分を製品販売価格に転嫁できない場合には、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

③ 価格競争の激化

公共事業費の削減が進められるなか、市場の価格競争がさらに激化し製品販売価格、工事受注価格が下落した場合には、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

④ 信用リスク

事業環境の変化等により、取引先に信用不安が発生した場合には、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

⑤ カントリーリスク

海外事業を進めているため、その国の政治・経済情勢の変化、予期せぬ法律・規制の変更が業績に影響を及ぼすことが考えられます。

なお、上記のリスクは、現時点において判断したものであり、当社グループのすべてのリスクを表したものではありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社24社ならびに関連会社3社で構成されております。事業としては、道路舗装に関する製品、技術、工事等を幅広く提供する事業活動を展開しております。当社グループの事業に係わる会社の位置付けは次のとおりです。

(1) アスファルト応用加工製品事業

当社は、アスファルト乳剤、改質アスファルト等の製造・販売を行っております。また、連結子会社の一部は、当社の製品を販売しております。

(2) 道路舗装事業

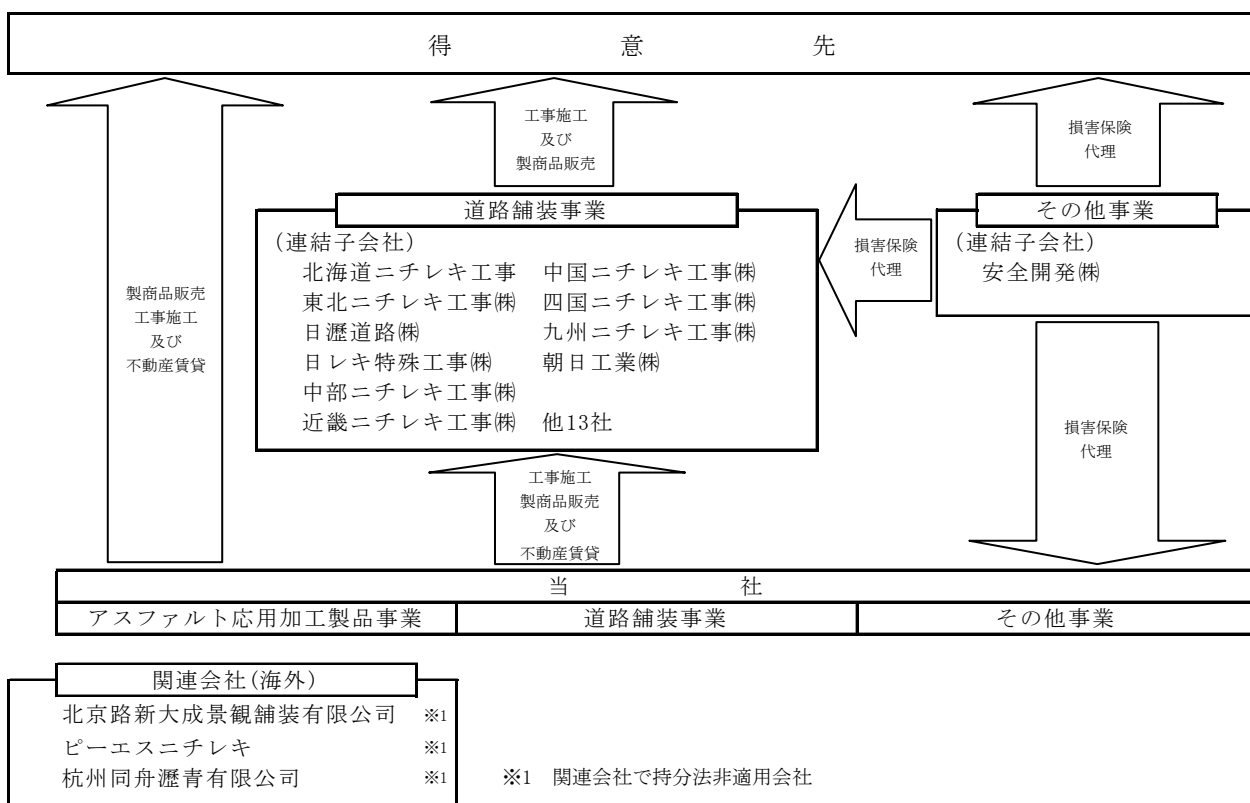
当社および連結子会社日瀝道路(株)外22社は、舗装工事および防水工事等の請負を行っております。

なお、連結子会社であった静岡ニチレキ(株)は中部ニチレキ工事(株)と合併、長崎ニチレキ(株)は佐賀ニチレキ(株)と合併し、西九州ニチレキ(株)と社名変更したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(3) その他事業

当社は、不動産の賃貸を行っております。また連結子会社安全開発(株)は、当社グループの損害保険代理業等を行っております。

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

『種を播き、水をやり、花を咲かせて実らせる』

たゆみない努力の積み重ねによって絶えず新しい仕事を創造していきます。

ニチレキグループは、「道」創りを通して社会に貢献するため、次に示す3つの基本理念を一体化し、株主をはじめ幅広い顧客の皆様から信頼される「道」創りになくてはならない収益性に優れた企業グループであり続けるとともに、社員一人ひとりが能力を發揮でき、働きがいのあるグループ企業であることを経営理念としております。

- ◇ 優れた機能とコストを満足する道路舗装材料ならびに工法の提供
- ◇ 国民の共有資産である「道」をいつも見守る高度なコンサルティング
- ◇ 顧客から信頼される施工技術

この理念を遂行するための活動にあたり、法令を遵守するとともに環境保全、安全に十分配慮することを基本としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成20年度を初年度とする3カ年の中期経営計画「MAG・Netプラン」を策定し実施しております。当社グループは、グループの総合力を結集し、技術開発力をエンジンとした「磁求力あるグループ」をつくり、事業規模の拡大・利益の創造などにより「さらなる成長」を図り、特に「人と地球に優しい」舗装のリーディングカンパニーを目指します。具体的には、1) 頼りがいのある、魅力溢れたニチレキグループへの進化、2) 日本国内のブランドからアジアのブランドへ、を目指す姿としました。

この実現に向け、次の4点を基本方針として掲げました。

- ① 環境を重視した開発型企業への推進による収益力の向上
- ② 事業環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる強固な経営基盤の構築
- ③ 企業の社会的責任(CSR)を重視し、透明性の高い経営
- ④ 人材の育成・確保

平成23年3月期の数値目標は、以下のとおりです。

・連結売上高	500億円
・連結営業利益	20億円
・連結経常利益	20億円

注) 当中期経営計画の概要につきましては、平成20年5月7日に「中期経営計画策定に関するお知らせ」で開示しております。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画「MAG・Netプラン」の重点施策を徹底して遂行することにより、外部環境に左右されない収益構造基盤の構築を目指します。

また、企業の社会的責任を果たすために、グループ全体の法令遵守、安全および環境活動を推進するとともに、経営に関する監査・監督機能を高め、経営活動の健全性、透明性及び効率性を追求し、コーポレートガバナンスを充実していくことに努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,062	7,589
受取手形及び売掛金	※2 19,162	※2 17,824
有価証券	15	115
たな卸資産	1,865	—
商品及び製品	—	493
未成工事支出金	—	693
原材料及び貯蔵品	—	520
繰延税金資産	397	439
その他	301	447
貸倒引当金	△106	△101
流動資産合計	27,698	28,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 8,539	※1 8,653
減価償却累計額	△4,225	△4,479
建物及び構築物 (純額)	4,313	4,174
機械装置及び運搬具	12,106	12,502
減価償却累計額	△9,242	△10,036
機械装置及び運搬具 (純額)	2,864	2,465
土地	※1 3,773	※1 3,774
リース資産	—	715
減価償却累計額	—	△169
リース資産 (純額)	—	545
建設仮勘定	213	237
その他	1,334	1,385
減価償却累計額	△961	△1,092
その他 (純額)	372	292
有形固定資産合計	11,537	11,489
無形固定資産		
その他	348	371
無形固定資産合計	348	371
投資その他の資産		
投資有価証券	3,417	2,169
繰延税金資産	722	925
その他	※4 1,316	※4 1,162
貸倒引当金	△224	△295
投資その他の資産合計	5,231	3,961
固定資産合計	17,117	15,822
資産合計	44,816	43,846

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,864	7,286
短期借入金	700	700
リース債務	—	168
未払金	3,205	2,555
未払法人税等	496	617
賞与引当金	664	653
役員賞与引当金	63	55
その他	907	1,041
流動負債合計	13,902	13,078
固定負債		
リース債務	—	431
繰延税金負債	241	66
退職給付引当金	3,342	3,448
負ののれん	※5 263	※5 327
長期預り金	161	161
長期未払金	127	124
固定負債合計	4,137	4,559
負債合計	18,040	17,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,919	2,919
資本剰余金	2,017	2,017
利益剰余金	17,118	17,520
自己株式	△802	△1,353
株主資本合計	21,254	21,104
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,068	407
評価・換算差額等合計	1,068	407
少数株主持分	4,452	4,696
純資産合計	26,775	26,208
負債純資産合計	44,816	43,846

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高		45,917		44,697
売上原価		37,890		37,073
売上総利益		8,026		7,623
販売費及び一般管理費	※1 ※2	6,454	※1 ※2	6,403
営業利益		1,571		1,220
営業外収益				
受取利息		15		15
受取配当金		70		69
負ののれん償却額		65		89
その他		47		48
営業外収益合計		198		223
営業外費用				
支払利息		9		9
その他		16		14
営業外費用合計		25		24
経常利益		1,744		1,419
特別利益				
固定資産売却益	※3	14	※3	12
投資有価証券売却益		148		—
賞与引当金戻入額		119		36
役員賞与引当金戻入額		5		—
前期損益修正益	※4	40	※4	39
その他		10		—
特別利益合計		338		89
特別損失				
固定資産除却損	※5	31	※5	21
退職特別加算金		12		16
投資有価証券評価損		100		70
減損損失	※7	100		—
たな卸資産評価損		—		27
前期損益修正損	※6	41	※6	81
その他	※8	1	※8	13
特別損失合計		287		231
税金等調整前当期純利益		1,796		1,277
法人税、住民税及び事業税		540		634
法人税等の更正、決定等による納付税額 又は還付税額		52		0
法人税等調整額		△13		91
法人税等合計		579		725
少数株主利益又は少数株主損失(△)		557		△83
当期純利益		659		635

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		2,919		2,919
当期末残高		2,919		2,919
資本剰余金				
前期末残高		2,017		2,017
当期末残高		2,017		2,017
利益剰余金				
前期末残高		16,635		17,118
当期変動額				
剰余金の配当		△176		△233
当期純利益		659		635
当期変動額合計		483		401
当期末残高		17,118		17,520
自己株式				
前期末残高		△716		△802
当期変動額				
自己株式の取得		△85		△551
当期変動額合計		△85		△551
当期末残高		△802		△1,353
株主資本合計				
前期末残高		20,856		21,254
当期変動額				
剰余金の配当		△176		△233
当期純利益		659		635
自己株式の取得		△85		△551
当期変動額合計		397		△149
当期末残高		21,254		21,104
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		2,096		1,068
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△1,027		△661
当期変動額合計		△1,027		△661
当期末残高		1,068		407
繰延ヘッジ損益				
前期末残高		81		—
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△81		—
当期変動額合計		△81		—
当期末残高		—		—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,178	1,068
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,109	△661
当期変動額合計	△1,109	△661
当期末残高	1,068	407
少数株主持分		
前期末残高	3,928	4,452
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	524	243
当期変動額合計	524	243
当期末残高	4,452	4,696
純資産合計		
前期末残高	26,963	26,775
当期変動額		
剰余金の配当	△176	△233
当期純利益	659	635
自己株式の取得	△85	△551
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△585	△418
当期変動額合計	△187	△567
当期末残高	26,775	26,208

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,796	1,277
減価償却費	1,400	1,793
減損損失	100	—
負ののれん償却額	△65	△89
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	65
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	35	105
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△35	△20
受取利息及び受取配当金	△85	△85
支払利息	9	9
固定資産売却損益 (△は益)	△14	△12
固定資産除却損	31	21
投資有価証券売却損益 (△は益)	△148	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	100	70
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,061	1,550
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	91	△201
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△446	158
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,010	△1,373
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△106	13
役員賞与の支払額	△50	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	59	△76
その他	△13	△47
小計	2,589	3,160
利息及び配当金の受取額	85	85
利息の支払額	△9	△9
法人税等の支払額	△591	△516
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,074	2,718
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△100
有形固定資産の取得による支出	△1,034	△772
有形固定資産の売却による収入	114	19
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	195	3
貸付けによる支出	△24	△30
貸付金の回収による収入	40	47
無形固定資産の取得による支出	△122	△47
ゴルフ会員権の売却による収入	—	6
関係会社出資金の払込による支出	△98	—
子会社の自己株式の取得による支出	—	△32
出資金の払込による支出	△0	△0
保険積立金の解約による収入	—	205
その他	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△930	△702

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		1,600		2,000
短期借入金の返済による支出		△1,360		△2,000
長期借入金の返済による支出		△59		—
社債の償還による支出		△50		—
リース債務の返済による支出		—		△218
自己株式の取得による支出		△85		△6
配当金の支払額		△176		△233
少数株主への配当金の支払額		△32		△31
財務活動によるキャッシュ・フロー		△164		△489
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		979		1,527
現金及び現金同等物の期首残高		5,098		6,078
現金及び現金同等物の期末残高		* 6,078		* 7,605

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 26社 主要な連結子会社は、「2 企業集団の状況」に記載のとおり。 なお、連結子会社であった 茨城ニチレキ(株)と群馬ニチレキ(株)は日漕道路(株)と、北陸ニチレキ(株)は中部ニチレキ工事(株)と、それぞれ合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 該当事項はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 24社 主要な連結子会社は、「2 企業集団の状況」に記載のとおり。 なお、連結子会社であった、静岡ニチレキ(株)は中部ニチレキ工事(株)と、長崎ニチレキ(株)は佐賀ニチレキ(株)と合併し、西九州ニチレキ(株)と社名変更をしたため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同 左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 なし</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 北京路新大成景観舗装有限公司 ピーエスニチレキ 杭州同舟瀝青有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 なし</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 北京路新大成景観舗装有限公司 ピーエスニチレキ 杭州同舟瀝青有限公司 持分法を適用しない理由 同 左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同 左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p> a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p> b その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p> 時価のないもの 同 左</p> <p>② _____</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>③ たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>a 製品・商品 先入先出法に基づく原価法</p> <p>b 原材料 総平均法に基づく原価法</p> <p>c 未成工事支出金 個別法に基づく原価法</p> <hr/> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">建物および構築物 7～50年 機械装置および運搬具 3～15年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が39百万円それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>③ たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの法)によっております。</p> <p>a 商品及び製品 先入先出法</p> <p>b 原材料及び貯蔵品 総平均法</p> <p>c 未成工事支出金 個別法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、従来の原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)に変更しております。これによる営業利益、経常利益に与える影響はありませんが、税金等調整前当期純利益は27百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <hr/>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。当該変更に伴う損益に与える影響は、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が38百万円それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法改正を契機に耐用年数を見直し、当連結会計年度より当社および連結子会社は、アスファルト乳剤その他のアスファルト製品製造設備について、耐用年数の短縮を行っております。これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ216百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>④ 退職給付引当金 従業員および執行役員の退職給付に備えるため、従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。 また、執行役員部分については、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、発生基準を適用し内規に基づく必要額を計上しておりましたが、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、当社役員の退職慰労金制度の廃止および打切り支給を決議いたしました。また、一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、発生基準を適用し内規に基づく必要額を計上しておりましたが、当連結会計年度において、役員退職慰労金制度の廃止および打切り支給を決議いたしました。これにより当連結会計年度において役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給に伴う未払額を固定負債の「長期未払金」に含めて計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同 左</p> <p>⑤ _____</p> <p>(4) 収益および費用の計上基準 完成工事高の計上基準 工事完成基準によっております。</p> <p>(5) _____</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：原油スワップ ヘッジ対象：ストレートアスファルト購入取引</p> <p>③ ヘッジ方針 通常の営業過程におけるストレートアスファルト購入価格の相場変動リスクを実需の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。 当社が行っていた原油スワップ取引は、当連結会計年度において契約期間満了につき終了しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(6) _____</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同 左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却をすることとしております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同 左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
<p>(セグメントの区分表示に関する変更)</p> <p>従来、アスファルト応用加工製品事業に含めて記載しておりました不動産賃貸業等を、当連結会計年度よりその他事業として区分表示する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、当連結会計年度より賃貸マンションの収益が継続的に見込まれることから、不動産賃貸業をアスファルト応用加工製品事業から区分することとしたことに伴い、各セグメントの経営成績をより適正に表示するため、セグメント区分の見直しを行ったものであります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ556百万円、306百万円、1,002百万円となっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)									
※7 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。													
用途	種類	場所	金額 (百万円)										
遊休	土地	青森県	100										
(経緯) 近年の地価下落により、上記遊休資産グループの帳簿価額を回収可能額までに減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (グルーピングの方法) 当社グループは、管理会計上の区分を基礎に資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産は個別単位でグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は、固定資産税評価額を合理的に調整した正味売却価額により測定しております。				※8 その他の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr> <td>環境対策費用</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権売却損</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13百万円</td> </tr> </table>		環境対策費用	13百万円	ゴルフ会員権売却損	0百万円	ゴルフ会員権評価損	0百万円	計	13百万円
環境対策費用	13百万円												
ゴルフ会員権売却損	0百万円												
ゴルフ会員権評価損	0百万円												
計	13百万円												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	31,685,955	—	—	31,685,955

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,542,697	211,608	—	1,754,305

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取り	24,980株
取締役会決議による取得	185,000株
連結子会社の合併により増加した当社帰属分の自己株式(当社株式)	1,628株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	183	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	242	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	31,685,955	—	—	31,685,955

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,754,305	802,846	—	2,557,151

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取り

22,736株

取締役会決議による連結子会社保有の親会社株式の取得

780,110株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	242	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	233	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 6,062百万円	現金及び預金勘定 7,589百万円
取得日から3ヵ月以内に満期日 又は償還日の到来する 短期投資(有価証券) 15百万円	取得日から3ヵ月以内に満期日 又は償還日の到来する 短期投資(有価証券) 15百万円
現金及び現金同等物 6,078百万円	現金及び現金同等物 7,605百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 ・備品等 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">373</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">387</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">198</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">207</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">174</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">180</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 ・備品等 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	373	14	387	減価償却累計額相当額	198	8	207	期末残高相当額	174	5	180	1年内	59百万円	1年超	120百万円	合計	180百万円	支払リース料	60百万円	減価償却費相当額	60百万円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、アスファルト応用加工製品事業における工場(建物及び構築物)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 ・備品等 (百万円)	合計 (百万円)																								
取得価額相当額	373	14	387																								
減価償却累計額相当額	198	8	207																								
期末残高相当額	174	5	180																								
1年内	59百万円																										
1年超	120百万円																										
合計	180百万円																										
支払リース料	60百万円																										
減価償却費相当額	60百万円																										

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結決算日における連 結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	805	2,706	1,900
	小計	805	2,706	1,900
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	483	387	△95
	小計	483	387	△95
合計		1,288	3,093	1,805

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について100百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象としておりますが、時価が50%以上下落している銘柄および下落割合が30%から50%未満の範囲内にあっても発行会社の最近の業績等が悪化している銘柄については時価の回復は困難とみなして減損処理を行っております。

2 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
① 非上場株式	323
② 公社債投資信託	15
合計	339

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
195	148	1

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結決算日における連 結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	909	1,664	755
	小計	909	1,664	755
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	308	183	△125
	小計	308	183	△125
合計		1,217	1,848	630

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について70百万円減損処理を行っております。減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象としておりますが、時価が50%以上下落している銘柄および下落割合が30%から50%未満の範囲内にあっても発行会社の最近の業績等が悪化している銘柄については時価の回復は困難とみなして減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 公社債	100
合計	100
(2) その他有価証券 ① 非上場株式 ② 公社債投資信託	320 15
合計	336

(注) 満期保有目的の債券の公社債は、1年以内の償還予定であります。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3	—	—

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社の退職給付制度は、3年以上勤務した従業員が退職する場合、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けており、退職年金規約に従い年金または一時金として支払われます。また、勤続期間が1年以上3年未満で退職した従業員については退職金規定に基づき、退職時までの勤続年数や退職事由別基礎額等を基に算出された退職一時金を支払うこととなっております。また、従業員の退職に際し、特別退職金を支払う場合があります。なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社の退職給付制度は、平成20年4月1日より、3年以上勤務した従業員が退職する場合、従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。また、勤続期間が1年以上3年未満で退職した従業員については退職金規定に基づき、退職一時金を支払うこととなっております。また、従業員の退職に際し、特別退職金を支払う場合があります。なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△8,240百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,902百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,338百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">995百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,342百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△3,342百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△8,240百万円	年金資産	3,902百万円	未積立退職給付債務	△4,338百万円	未認識数理計算上の差異	995百万円	連結貸借対照表計上額純額	△3,342百万円	退職給付引当金	△3,342百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,964百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,175百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,788百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,340百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,448百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△3,448百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△7,964百万円	年金資産	3,175百万円	未積立退職給付債務	△4,788百万円	未認識数理計算上の差異	1,340百万円	連結貸借対照表計上額純額	△3,448百万円	退職給付引当金	△3,448百万円
退職給付債務	△8,240百万円																								
年金資産	3,902百万円																								
未積立退職給付債務	△4,338百万円																								
未認識数理計算上の差異	995百万円																								
連結貸借対照表計上額純額	△3,342百万円																								
退職給付引当金	△3,342百万円																								
退職給付債務	△7,964百万円																								
年金資産	3,175百万円																								
未積立退職給付債務	△4,788百万円																								
未認識数理計算上の差異	1,340百万円																								
連結貸借対照表計上額純額	△3,448百万円																								
退職給付引当金	△3,448百万円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△89百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">530百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記退職給付費用以外に、特別退職金12百万円支払いしており、特別損失として計上しております。</p>	勤務費用	345百万円	利息費用	162百万円	期待運用収益	△89百万円	数理計算上の差異の費用処理額	112百万円	退職給付費用	530百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△78百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">591百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記退職給付費用以外に、特別退職金16百万円支払いしており、特別損失として計上しております。</p>	勤務費用	360百万円	利息費用	164百万円	期待運用収益	△78百万円	数理計算上の差異の費用処理額	144百万円	退職給付費用	591百万円				
勤務費用	345百万円																								
利息費用	162百万円																								
期待運用収益	△89百万円																								
数理計算上の差異の費用処理額	112百万円																								
退職給付費用	530百万円																								
勤務費用	360百万円																								
利息費用	164百万円																								
期待運用収益	△78百万円																								
数理計算上の差異の費用処理額	144百万円																								
退職給付費用	591百万円																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.0%																								
期待運用収益率	2.0%																								
数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,372百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">272百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">464百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">157百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,434百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△512百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,922百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△735百万円</td></tr> <tr><td>連結子会社の未分配利益</td><td style="text-align: right;">△186百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△75百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△46百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,044百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">878百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">397百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">722百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>自己株式評価損</td><td style="text-align: right;">△12.1%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">32.2%</td></tr> </table>	貸倒引当金	67百万円	退職給付引当金	1,372百万円	賞与引当金	272百万円	有価証券評価損	99百万円	繰越欠損金	464百万円	その他	157百万円	繰延税金資産小計	2,434百万円	評価性引当額	△512百万円	繰延税金資産合計	1,922百万円	その他有価証券評価差額金	△735百万円	連結子会社の未分配利益	△186百万円	固定資産圧縮積立金	△75百万円	その他	△46百万円	繰延税金負債合計	△1,044百万円	繰延税金資産の純額	878百万円	流動資産－繰延税金資産	397百万円	固定資産－繰延税金資産	722百万円	固定負債－繰延税金負債	241百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		自己株式評価損	△12.1%	試験研究費等の税額控除	△2.5%	評価性引当額	4.5%	住民税均等割等	3.7%	その他	△2.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2%	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">108百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,416百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">267百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">474百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">295百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,561百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△779百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,783百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△222百万円</td></tr> <tr><td>連結子会社の未分配利益</td><td style="text-align: right;">△139百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△75百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△46百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△485百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,298百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">439百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">925百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">56.8%</td></tr> </table>	貸倒引当金	108百万円	退職給付引当金	1,416百万円	賞与引当金	267百万円	繰越欠損金	474百万円	その他	295百万円	繰延税金資産小計	2,561百万円	評価性引当額	△779百万円	繰延税金資産合計	1,783百万円	その他有価証券評価差額金	△222百万円	連結子会社の未分配利益	△139百万円	固定資産圧縮積立金	△75百万円	その他	△46百万円	繰延税金負債合計	△485百万円	繰延税金資産の純額	1,298百万円	流動資産－繰延税金資産	439百万円	固定資産－繰延税金資産	925百万円	固定負債－繰延税金負債	66百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額	10.1%	住民税均等割等	5.2%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.8%
貸倒引当金	67百万円																																																																																																		
退職給付引当金	1,372百万円																																																																																																		
賞与引当金	272百万円																																																																																																		
有価証券評価損	99百万円																																																																																																		
繰越欠損金	464百万円																																																																																																		
その他	157百万円																																																																																																		
繰延税金資産小計	2,434百万円																																																																																																		
評価性引当額	△512百万円																																																																																																		
繰延税金資産合計	1,922百万円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△735百万円																																																																																																		
連結子会社の未分配利益	△186百万円																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△75百万円																																																																																																		
その他	△46百万円																																																																																																		
繰延税金負債合計	△1,044百万円																																																																																																		
繰延税金資産の純額	878百万円																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	397百万円																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	722百万円																																																																																																		
固定負債－繰延税金負債	241百万円																																																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
自己株式評価損	△12.1%																																																																																																		
試験研究費等の税額控除	△2.5%																																																																																																		
評価性引当額	4.5%																																																																																																		
住民税均等割等	3.7%																																																																																																		
その他	△2.1%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2%																																																																																																		
貸倒引当金	108百万円																																																																																																		
退職給付引当金	1,416百万円																																																																																																		
賞与引当金	267百万円																																																																																																		
繰越欠損金	474百万円																																																																																																		
その他	295百万円																																																																																																		
繰延税金資産小計	2,561百万円																																																																																																		
評価性引当額	△779百万円																																																																																																		
繰延税金資産合計	1,783百万円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△222百万円																																																																																																		
連結子会社の未分配利益	△139百万円																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△75百万円																																																																																																		
その他	△46百万円																																																																																																		
繰延税金負債合計	△485百万円																																																																																																		
繰延税金資産の純額	1,298百万円																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	439百万円																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	925百万円																																																																																																		
固定負債－繰延税金負債	66百万円																																																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
評価性引当額	10.1%																																																																																																		
住民税均等割等	5.2%																																																																																																		
その他	0.8%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.8%																																																																																																		

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アスファルト 応用加工 製品事業 (百万円)	道路舗装事 業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	18,968	26,641	307	45,917	—	45,917
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,505	—	52	5,557	(5,557)	—
計	24,473	26,641	359	51,474	(5,557)	45,917
営業費用	22,344	25,713	173	48,231	(3,886)	44,345
営業利益	2,128	927	186	3,242	(1,670)	1,571
II 資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	20,566	16,931	2,424	39,922	4,893	44,816
減価償却費	568	494	119	1,182	218	1,400
減損損失	—	—	—	—	100	100
資本的支出	312	573	—	886	163	1,049

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容

アスファルト応用加工製品事業：アスファルト乳剤、改質アスファルト、その他舗装用材料等の製造・販売に関する事業等

道路舗装事業：舗装、土木、橋梁防水工事その他建設工事に関する事業

その他事業：不動産賃貸業、損害保険代理業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,687百万円であり、その主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,825百万円であり、当社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

(1)有形固定資産の減価償却の方法の変更

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業費用はアスファルト応用加工製品事業が10百万円、道路舗装事業が28百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。なお、その他事業に与える影響はありません。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業費用はアスファルト応用加工製品事業が7百万円、道路舗装事業が31百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。なお、その他事業に与える影響は軽微であります。

(2)セグメントの区分表示に関する変更

従来、アスファルト応用加工製品事業に含めて記載しておりました不動産賃貸業等を、当連結会計年度よりその他事業として区分表示する方法に変更いたしました。この変更は、当連結会計年度より賃貸マ

ンションの収益が継続的に見込まれることから、不動産賃貸業をアスファルト応用加工製品事業から区分することとしたことに伴い、各セグメントの経営成績をより適正に表示するため、セグメント区分の見直しを行ったものであります。

この結果、前連結会計年度と同様の区分によった場合と比べ、アスファルト応用加工製品事業の売上高は359百万円、営業利益は186百万円、資産が2,424百万円それぞれ減少しており、その他事業の売上高、営業利益、資産がそれぞれ同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アスファルト 応用加工 製品事業 (百万円)	道路舗装事 業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	19,186	25,212	297	44,697	—	44,697
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,806	—	51	5,857	(5,857)	—
計	24,992	25,212	349	50,554	(5,857)	44,697
営業費用	22,555	25,036	169	47,761	(4,284)	43,476
営業利益	2,437	176	179	2,793	(1,573)	1,220
II 資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	19,415	17,817	2,349	39,582	4,263	43,846
減価償却費	937	567	108	1,613	180	1,793
資本的支出	555	448	—	1,003	33	1,037

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容

アスファルト応用加工製品事業：アスファルト乳剤、改質アスファルト、その他舗装用材料等の製造・販売に関する事業等

道路舗装事業：舗装、土木、橋梁防水工事その他建設工事に関する事業

その他事業：不動産賃貸業、損害保険代理業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,555百万円であり、その主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,411百万円であり、当社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5 追加情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正を契機に耐用年数を見直し、当連結会計年度より当社および連結子会社は、アスファルト乳剤その他のアスファルト製品製造設備について、耐用年数の短縮を行っております。

この結果、当連結会計年度の営業費用は、アスファルト応用加工製品事業において216百万円増加しており、営業利益は同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)および
当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
在外連結子会社および在外支店がないため記載しておりません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)および
当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	菱山貴史	—	—	当社代表取締役社長 財団法人池田20世紀美術館理事長	(被所有) 直接1.99	—	—	寄付等	21	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

当社と財団法人池田20世紀美術館が両者協議の上、取締役会決議にもとづいて決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	745.80円	1株当たり純資産額	738.51円
1株当たり当期純利益	21.95円	1株当たり当期純利益	21.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同 左	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	26,775	26,208
普通株式に係る純資産額(百万円)	22,322	21,511
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	4,452	4,696
普通株式の発行済株式数(千株)	31,685	31,685
普通株式の自己株式数(千株)	1,754	2,557
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	29,931	29,128

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	659	635
普通株式に係る当期純利益(百万円)	659	635
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,025	29,426

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(連結子会社の合併) 平成20年4月1日を合併期日として下記の連結子会社の合併を行っております。</p> <p>共通支配下の取引等</p> <p>(1) 対象となった事業の名称およびその事業内容</p> <p>①中部ニチレキ工事(株) 道路舗装事業 (内容：舗装工事および防水工事) 静岡ニチレキ(株) 道路舗装事業 (内容：舗装工事および防水工事)</p> <p>②佐賀ニチレキ(株) 道路舗装事業 (内容：舗装工事および防水工事) 長崎ニチレキ(株) 道路舗装事業 (内容：舗装工事および防水工事)</p> <p>(2) 企業結合の法的形式</p> <p>①中部ニチレキ工事(株)を吸収合併存続会社、静岡ニチレキ(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併</p> <p>②佐賀ニチレキ(株)を吸収合併存続会社、長崎ニチレキ(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併</p> <p>(3) 結合後企業の名称</p> <p>①中部ニチレキ工事(株) ②西九州ニチレキ(株)</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>昨今の道路建設投資の縮小、道路事業費の削減による事業量の激減など、これまでになかった厳しい経営環境となっております。このような厳しい事業環境のもとに当事会社各々の合併が経営基盤の強化および、競争力強化と効率的な経営を目的として再編成を行うことにより、当社グループの連結実績の向上に資するものであります。</p> <p>(5) 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。</p>	<p>(連結子会社の合併) 平成21年4月1日を合併期日として下記の連結子会社の合併を行っております。</p> <p>共通支配下の取引等</p> <p>(1) 対象となった事業の名称およびその事業内容</p> <p>近畿ニチレキ工事(株) 道路舗装事業 (内容：舗装工事および防水工事) 兵庫ニチレキ(株) 道路舗装事業 (内容：舗装工事および防水工事)</p> <p>(2) 企業結合の法的形式</p> <p>近畿ニチレキ工事(株)を吸収合併存続会社、兵庫ニチレキ(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併</p> <p>(3) 結合後企業の名称</p> <p>近畿ニチレキ工事(株)</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>同 左</p> <p>(5) 実施した会計処理の概要</p> <p>同 左</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,518	5,759
受取手形	※2 4,144	※2 3,080
売掛金	※2 8,466	※2 8,426
完成工事未収入金	1,105	581
有価証券	15	115
商品	140	—
製品	416	—
商品及び製品	—	493
未成工事支出金	6	11
原材料	874	—
原材料及び貯蔵品	—	442
繰延税金資産	203	211
短期貸付金	※2 603	※2 268
その他	149	193
貸倒引当金	△38	△31
流動資産合計	20,606	19,554
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 5,631	※1 5,743
減価償却累計額	△2,171	△2,338
建物(純額)	3,460	3,404
構築物	1,879	1,875
減価償却累計額	△1,413	△1,474
構築物(純額)	466	401
機械及び装置	7,102	7,345
減価償却累計額	△4,972	△5,573
機械及び装置(純額)	2,129	1,771
車両運搬具	465	482
減価償却累計額	△334	△388
車両運搬具(純額)	130	94
工具、器具及び備品	1,140	1,188
減価償却累計額	△803	△929
工具、器具及び備品(純額)	337	259
土地	※1 2,847	※1 2,847
リース資産	—	587
減価償却累計額	—	△127
リース資産(純額)	—	459
建設仮勘定	210	237
有形固定資産合計	9,583	9,475

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	4	4
ソフトウェア	267	271
電話加入権	17	17
その他	1	1
無形固定資産合計	292	295
投資その他の資産		
投資有価証券	3,375	2,136
関係会社株式	434	462
出資金	85	86
関係会社出資金	137	137
長期貸付金	※2 5	※2 2
関係会社長期貸付金	22	5
従業員に対する長期貸付金	25	29
破産更生債権等	49	63
繰延税金資産	—	404
長期前払費用	19	10
生命保険積立金	244	39
その他	487	475
貸倒引当金	△70	△78
投資その他の資産合計	4,818	3,773
固定資産合計	14,694	13,544
資産合計	35,300	33,098
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,373	3,025
工事未払金	※2 495	※2 219
短期借入金	700	700
リース債務	—	116
未払金	3,207	2,520
未払費用	157	173
未払法人税等	419	437
未払消費税等	99	74
前受金	117	2
預り金	※2 2,706	※2 3,171
未成工事受入金	—	1
賞与引当金	350	350
役員賞与引当金	30	33
その他	—	0
流動負債合計	12,656	10,828
固定負債		
リース債務	—	366
繰延税金負債	99	—
退職給付引当金	1,546	1,576
長期預り金	161	156
長期未払金	112	90
固定負債合計	1,919	2,189
負債合計	14,575	13,018

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,919	2,919
資本剰余金		
資本準備金	2,017	2,017
資本剰余金合計	2,017	2,017
利益剰余金		
利益準備金	729	729
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	110	110
別途積立金	13,100	13,100
繰越利益剰余金	1,294	1,643
利益剰余金合計	15,234	15,584
自己株式	△516	△847
株主資本合計	19,655	19,673
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,068	407
評価・換算差額等合計	1,068	407
純資産合計	20,724	20,080
負債純資産合計	35,300	33,098

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	17,715	17,931
商品売上高	5,336	5,720
完成工事高	2,565	1,765
賃貸事業売上高	1,765	1,678
売上高	27,382	27,096
売上原価		
製品期首たな卸高	346	416
当期製品製造原価	12,624	12,510
当期製品仕入高	2,062	1,858
合計	15,032	14,785
製品他勘定振替高	※2 25	※2 15
製品期末たな卸高	416	359
製品売上原価	14,591	14,411
商品期首たな卸高	113	140
当期商品仕入高	4,570	4,933
合計	4,684	5,073
商品期末たな卸高	140	134
商品売上原価	4,544	4,938
完成工事原価	2,218	1,570
賃貸事業売上原価	989	920
売上原価	22,343	21,840
売上総利益	5,039	5,256
販売費及び一般管理費	※3	※3
役員報酬	137	159
従業員給料及び手当	1,585	1,531
賞与引当金繰入額	294	258
役員賞与引当金繰入額	30	33
退職金	41	8
退職給付費用	189	200
法定福利費	280	272
福利厚生費	38	33
修繕費	93	100
事務用消耗品費	118	103
旅費及び交通費	267	259
通信費	99	95
水道光熱費	59	63
広告宣伝費	53	54
貸倒引当金繰入額	—	12
交際費	36	36
賃借料	205	164
減価償却費	325	342
租税公課	80	87
支払手数料	107	122
その他	243	276
販売費及び一般管理費合計	4,288	4,216

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業利益	750	1,039
営業外収益		
受取利息	15	14
受取配当金	84	83
雑収入	31	37
営業外収益合計	131	135
営業外費用		
支払利息	13	16
手形売却損	—	2
雑損失	6	4
営業外費用合計	19	24
経常利益	862	1,150
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	148	—
賞与引当金戻入額	13	19
前期損益修正益	※4 3	※4 10
貸倒引当金戻入額	23	—
特別利益合計	188	30
特別損失		
固定資産除却損	※5 19	※5 17
投資有価証券評価損	100	66
前期損益修正損	※6 2	※6 12
減損損失	※7 100	—
たな卸資産評価損	—	27
その他	※8 0	※8 19
特別損失合計	222	143
税引前当期純利益	829	1,037
法人税、住民税及び事業税	435	446
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	39	—
法人税等調整額	△8	△1
法人税等合計	466	445
当期純利益	363	591

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成19年4月1日 平成20年3月31日)	(自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日)
株主資本				
資本金				
前期末残高		2,919		2,919
当期末残高		2,919		2,919
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		2,017		2,017
当期末残高		2,017		2,017
資本剰余金合計				
前期末残高		2,017		2,017
当期末残高		2,017		2,017
利益剰余金				
利益準備金				
前期末残高		729		729
当期末残高		729		729
その他利益剰余金				
固定資産圧縮積立金				
前期末残高		110		110
当期末残高		110		110
別途積立金				
前期末残高		13,100		13,100
当期末残高		13,100		13,100
繰越利益剰余金				
前期末残高		1,114		1,294
当期変動額				
剰余金の配当		△183		△242
当期純利益		363		591
当期変動額合計		180		349
当期末残高		1,294		1,643
利益剰余金合計				
前期末残高		15,054		15,234
当期変動額				
剰余金の配当		△183		△242
当期純利益		363		591
当期変動額合計		180		349
当期末残高		15,234		15,584
自己株式				
前期末残高		△430		△516
当期変動額				
自己株式の取得		△85		△331
当期変動額合計		△85		△331
当期末残高		△516		△847

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成19年4月1日	(自	平成20年4月1日
	至	平成20年3月31日)	至	平成21年3月31日)
株主資本合計				
前期末残高		19,561		19,655
当期変動額				
剰余金の配当		△183		△242
当期純利益		363		591
自己株式の取得		△85		△331
当期変動額合計		94		17
当期末残高		19,655		19,673
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		2,092		1,068
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△1,024		△661
当期変動額合計		△1,024		△661
当期末残高		1,068		407
繰延ヘッジ損益				
前期末残高		81		—
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△81		—
当期変動額合計		△81		—
当期末残高		—		—
評価・換算差額等合計				
前期末残高		2,174		1,068
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△1,105		△661
当期変動額合計		△1,105		△661
当期末残高		1,068		407
純資産合計				
前期末残高		21,736		20,724
当期変動額				
剰余金の配当		△183		△242
当期純利益		363		591
自己株式の取得		△85		△331
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△1,105		△661
当期変動額合計		△1,011		△644
当期末残高		20,724		20,080

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) _____ (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2 デリバティブの評価基準および評価方法	時価法	_____
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品および商品 先入先出法に基づく原価法 (2) 原材料 総平均法に基づく原価法 (3) 未成工事支出金 個別法に基づく原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの法)によっております。 (1) 商品及び製品 先入先出法 (2) 原材料及び貯蔵品 総平均法 (3) 未成工事支出金 個別法 (会計方針の変更) 当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、従来の原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)に変更しております。これによる営業利益、経常利益に与える影響はありませんが、税引前当期純利益は、27百万円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物および構築物 7～50年 機械装置および運搬具 3～15年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が14百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。当該変更に伴う損益に与える影響は、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が7百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同 左</p> <hr/> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法改正を契機に耐用年数を見直し、当事業年度より当社は、アスファルト乳剤その他のアスファルト製品製造設備について、耐用年数の短縮を行っております。これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ216百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 <hr/>	(3) 長期前払費用 同 左 (4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員および執行役員の退職給付に備えるため、従業員部分については当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。 また、執行役員部分については、内規に基づく必要額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 役員賞与引当金 同 左 (4) 退職給付引当金 同 左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <hr/> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、発生基準を適用し内規に基づく必要額を計上しておりましたが、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、当社役員の退職慰労金制度の廃止および打切り支給を決議いたしました。これにより当事業年度において役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給に伴う未払額を固定負債の「長期未払金」に含めて計上しております。</p>	<hr/>
6 収益の計上基準	売上高の完成工事は工事完成基準によっております。	同 左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	<hr/>
8 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：原油スワップ ヘッジ対象：ストレートアスファルト購入取引</p> <p>③ ヘッジ方針 通常の営業過程におけるストレートアスファルト購入価格の相場変動リスクを実需の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>当社が行っていた原油スワップ取引は、当事業年度において契約期間満了につき終了しております。</p>	<hr/>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税および地方消費税の会計処理税抜方式によっております。	消費税および地方消費税の会計処理 同 左

(6) 重要な会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p style="text-align: center;">(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」として掲記されたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ556百万円、874百万円となっております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																								
<p>※1 担保に供している有形固定資産は次のとおりであります。</p> <p>①担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24百万円</td> </tr> </table> <p>②担保付債務</p>	建物	5百万円	土地	18百万円	計	24百万円	<p>※1 担保に供している有形固定資産は次のとおりであります。</p> <p>①担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23百万円</td> </tr> </table> <p>②担保付債務</p>	建物	5百万円	土地	18百万円	計	23百万円												
建物	5百万円																								
土地	18百万円																								
計	24百万円																								
建物	5百万円																								
土地	18百万円																								
計	23百万円																								
<p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,235百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,043百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">586百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">2,679百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,235百万円	売掛金	2,043百万円	短期貸付金	586百万円	長期貸付金	22百万円	工事未払金	257百万円	預り金	2,679百万円	<p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">970百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,252百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">3,137百万円</td> </tr> </table>	受取手形	970百万円	売掛金	2,252百万円	短期貸付金	260百万円	長期貸付金	5百万円	工事未払金	86百万円	預り金	3,137百万円
受取手形	1,235百万円																								
売掛金	2,043百万円																								
短期貸付金	586百万円																								
長期貸付金	22百万円																								
工事未払金	257百万円																								
預り金	2,679百万円																								
受取手形	970百万円																								
売掛金	2,252百万円																								
短期貸付金	260百万円																								
長期貸付金	5百万円																								
工事未払金	86百万円																								
預り金	3,137百万円																								
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額 及び貸出コミットメント限度額</td> <td style="text-align: right;">1,450百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">750百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額 及び貸出コミットメント限度額	1,450百万円	借入実行残高	700百万円	差引額	750百万円	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額 及び貸出コミットメント限度額</td> <td style="text-align: right;">1,450百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">750百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額 及び貸出コミットメント限度額	1,450百万円	借入実行残高	700百万円	差引額	750百万円												
当座貸越極度額 及び貸出コミットメント限度額	1,450百万円																								
借入実行残高	700百万円																								
差引額	750百万円																								
当座貸越極度額 及び貸出コミットメント限度額	1,450百万円																								
借入実行残高	700百万円																								
差引額	750百万円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1	各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 5,586百万円	※1	各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 5,874百万円
※2	他勘定振替高は試験舗装およびサンプル等に使用した材料費であります。 他勘定振替高 25百万円	※2	他勘定振替高は試験舗装およびサンプル等に使用した材料費であります。 他勘定振替高 15百万円
※3	一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 一般管理費 385百万円	※3	一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 一般管理費 293百万円
※4	前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 前期完成工事原価減額 3百万円	※4	前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 前期完成工事原価減額 10百万円 前期完成工事高増額 0百万円 計 10百万円
※5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物・構築物 3百万円 機械装置 10百万円 工具器具備品外 3百万円 解体費用 2百万円 計 19百万円	※5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物・構築物 1百万円 機械装置 8百万円 工具器具備品外 1百万円 ソフトウェア外 5百万円 計 17百万円
※6	前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 前期完成工事高減額 0百万円 前期完成工事原価増額 1百万円 計 2百万円	※6	前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 前期完成工事高減額 0百万円 前期完成工事原価増額 12百万円 計 12百万円

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
<p>※7 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">青森県</td> <td style="text-align: center;">100</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>近年の地価下落により、上記遊休資産グループの帳簿価額を回収可能額までに減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社は、管理会計上の区分を基礎に資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産は個別単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は、固定資産税評価額を合理的に調整した正味売却価額により測定しております。</p> <p>※8 その他の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	土地	青森県	100	投資有価証券売却損	0百万円	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>※8 その他の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">環境対策費用</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>債権免除額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権売却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19百万円</td> </tr> </table>	環境対策費用	14百万円	債権免除額	4百万円	ゴルフ会員権売却損	0百万円	計	19百万円
用途	種類	場所	金額 (百万円)																
遊休	土地	青森県	100																
投資有価証券売却損	0百万円																		
環境対策費用	14百万円																		
債権免除額	4百万円																		
ゴルフ会員権売却損	0百万円																		
計	19百万円																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	1,175,435	209,980	—	1,385,415

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取り

24,980株

取締役会決議による取得

185,000株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	1,385,415	1,171,736	—	2,557,151

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取り

22,736株

取締役会決議による連結子会社保有の親会社株式の取得

1,149,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車輜 運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具備 品等 (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">299</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">313</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">163</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">171</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">136</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">142</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		車輜 運搬具 (百万円)	工具器具備 品等 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	299	14	313	減価償却累計額相当額	163	8	171	期末残高相当額	136	5	142	1年内	45百万円	1年超	96百万円	合計	142百万円	支払リース料	46百万円	減価償却費相当額	46百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、アスファルト応用加工製品事業における工場(建物及び構築物)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針 4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>
	車輜 運搬具 (百万円)	工具器具備 品等 (百万円)	合計 (百万円)																								
取得価額相当額	299	14	313																								
減価償却累計額相当額	163	8	171																								
期末残高相当額	136	5	142																								
1年内	45百万円																										
1年超	96百万円																										
合計	142百万円																										
支払リース料	46百万円																										
減価償却費相当額	46百万円																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)および当事業年度(平成21年3月31日)
子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																								
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">629百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">142百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">209百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,023百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△110百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">913百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△75百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△733百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△809百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>103百万円</u></p>	退職給付引当金	629百万円	賞与引当金	142百万円	貸倒引当金	42百万円	その他	209百万円	繰延税金資産小計	1,023百万円	評価性引当額	△110百万円	繰延税金資産合計	913百万円	固定資産圧縮積立金	△75百万円	その他有価証券評価差額金	△733百万円	繰延税金負債合計	△809百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">641百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">142百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">220百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,052百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△138百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">914百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△75百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△222百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△298百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>615百万円</u></p>	退職給付引当金	641百万円	賞与引当金	142百万円	貸倒引当金	47百万円	その他	220百万円	繰延税金資産小計	1,052百万円	評価性引当額	△138百万円	繰延税金資産合計	914百万円	固定資産圧縮積立金	△75百万円	その他有価証券評価差額金	△222百万円	繰延税金負債合計	△298百万円
退職給付引当金	629百万円																																								
賞与引当金	142百万円																																								
貸倒引当金	42百万円																																								
その他	209百万円																																								
繰延税金資産小計	1,023百万円																																								
評価性引当額	△110百万円																																								
繰延税金資産合計	913百万円																																								
固定資産圧縮積立金	△75百万円																																								
その他有価証券評価差額金	△733百万円																																								
繰延税金負債合計	△809百万円																																								
退職給付引当金	641百万円																																								
賞与引当金	142百万円																																								
貸倒引当金	47百万円																																								
その他	220百万円																																								
繰延税金資産小計	1,052百万円																																								
評価性引当額	△138百万円																																								
繰延税金資産合計	914百万円																																								
固定資産圧縮積立金	△75百万円																																								
その他有価証券評価差額金	△222百万円																																								
繰延税金負債合計	△298百万円																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">△5.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">56.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額	9.8%	住民税均等割等	6.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	試験研究費等の税額控除	△5.0%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">△3.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割等	5.0%	試験研究費等の税額控除	△3.2%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%												
法定実効税率	40.7%																																								
(調整)																																									
評価性引当額	9.8%																																								
住民税均等割等	6.3%																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%																																								
試験研究費等の税額控除	△5.0%																																								
その他	1.4%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.3%																																								
法定実効税率	40.7%																																								
(調整)																																									
住民税均等割等	5.0%																																								
試験研究費等の税額控除	△3.2%																																								
その他	0.5%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 683.97円	1株当たり純資産額 689.37円
1株当たり当期純利益 11.95円	1株当たり当期純利益 20.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同 左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	20,724	20,080
普通株式に係る純資産額 (百万円)	20,724	20,080
普通株式の発行済株式数 (千株)	31,685	31,685
普通株式の自己株式数 (千株)	1,385	2,557
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	30,300	29,128

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	363	591
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	363	591
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	30,395	29,573

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません